

## 【活動報告 1】 附属学校パネル調査の概要と

### データベースの整備状況に関する報告

附属学校データベース管理運営委員会委員長 教授 山本 義春  
コンピューター相談室 特任助教 日高 一郎

#### 1. DeAL の効果検証の必要性

附属中等教育学校（附属学校）では、1966 年の「特別学習」導入以来探究的な学習を実施しており、現在は教科学習に加えて「総合学習入門」「課題別学習」「卒業研究」といった発達段階に対応した 3 段階の総合学習を行うことにより、探究的で協働的な学びをより深化、発展させるカリキュラムを実践している。これらは、課題の発見と解決に向けた主体的で探究的な能動的学修（ディープ・アクティブラーニング：単に授業に何らかの活動を取り入れるだけでなく学習者の知識と思考に深く結びついた学び。以下 DeAL と表記）の一実践様式と捉えることができる。しかしながら、DeAL が生徒のその後の諸能力や進路選択行動等に対していかなる長期的な影響を及ぼすのか、それは DeAL の内容・方法によってどのように規定されるのかなど、その効果を検証するには、在校時の学修や意識・行動・態度等が DeAL によってどのように変容し、それが卒後の進路・仕事・生活等の状況とどのように結びついていくかを長期間追跡調査（パネル調査）することが必要であると考えられる。

#### 2. パネル調査システムの概要

そこで教育学研究科（主として附属学校データベース管理運営委員会）では、附属学校の協力のもと、在校時から卒業後に至るまで長期間安定した追跡調査（パネル調査）を行い、DeAL の効果検証のためのデータを取得するシステムを整備してきた。平成 27 年度にはパネル調査サーバーおよび調査システムを構築し、インターネット経由での調査実施が可能な環境を整備し、続く平成 27 年度に学校教育高度化センターに効果検証部門を設置、平成 28 年度には多数の他部局研究者を含むパネル調査準備委員会を発足して長期間の調査に耐えうる質問項目の選定を行い、平成 29 年 3 月には在校生を対象とした第 1 回パネル調査と保護者アンケートを行った。平成 29 年度にはこれらの取り組みを新設の学校教育高度化・効果検証センターに移管し、在校生パネル調査に加えて、進路・仕事・生活等に関する第 1 回卒業生パネル調査を行う予定である。

パネル調査は、教育学研究科内ネットワークに設置したサーバー上で公開された調査ページ [<https://panelsrv.p.u-tokyo.ac.jp>] にて行う。本サーバーは SSL/TLS による通信経路暗号化とサーバー証明、ファイアウォールによるアクセ

## 活動報告 附属校パネル調査について

ス制限、調査対象者のパスワード認証システム導入、入力データの匿名化等、多層にわたる各種セキュリティ・個人情報保護対策などを行っている。在校生パネル調査では、学籍番号に対応したログイン ID とパスワードを紙面に生徒に通知し、各生徒は附属学校 CALL 教室のタブレット（40 台）、OA 教室 1～3 のコンピュータ（計 80 台）から、あるいは生徒所有のスマートフォンや自宅 PC から回答を行う。ID とパスワードは十分に匿名化を行っており、第三者が類推してログインすることはほぼ不可能である。また、ログインしても過去に行った回答を閲覧することはできない。調査ページは XML スクリプトにより、自由記述テキスト、ラジオボックス、チェックボックス、セレクトボックスなど自由度の高い質問記述が可能である。また、必須回答項目が未回答の場合は、回答を促すメッセージが表示される。平成 28 年度の在校生パネル調査は大項目 17、総質問数 124（1 年生）～148（6 年生）から構成され、所要回答時間は概ね 15 から 25 分間であった。回答データは別途学籍番号を主キーとして付与され、附属学校データベースシステム（後述）に逐次保存される。

### 3. 附属学校データベースの整備状況

教育学研究科がこれまで構築してきた附属学校データベースシステムには、双生児調査票（1950～）、健康診断表（1969～）、学力テスト（1969～、数学）、YG 性格検査（1977～）、新制田中 B 式知能検査（1965～）、体力測定（1968～）等の紙媒体保存データが電子化して格納されており、平成 27・28 年度には過去 50 年分の各教科の学年末評定と過去 30 年分の卒業研究要旨フルテキストを電子化、データベースへの

格納作業を行った（継続中）。さらに、5 因子性格検査（2010～）、TK 式知能検査（2002～2003）、教研式知能検査（2004～）やスポーツテストなど、近年実施した諸データのアーカイブ化も、学校教育高度化・効果検証センターの事業として継続実施する予定である。これらの稠密・連続的かつ多角的データは、同窓会との連携のもと、パネル調査データと結合可能となっており、過去の在校時データを用いて DeAL の卒後効果検証が速やかに実施可能となる。

これらのデータの利用にあたっては、インフォームド・コンセントや個人情報の保護等、研究協力者への倫理的な配慮が不可欠である。そこで、平成 28 年度には従来の附属学校データベース管理運営委員会内規を改定してパネル調査データなど新規導入項目の取り扱いを規定、また東京大学ライフサイエンス委員会に研究課題「東京大学教育学部附属中等教育学校双生児データベースの後ろ向き解析」の研究変更届を提出し、承認を得ている。さらに、「東京大学の保有個人情報等の適切な管理のための措置に関する規則」に基づき、サーバー管理とメンテナンスを行う業者と秘密保持契約を締結し、研究協力者の個人情報の保護に努めている。